

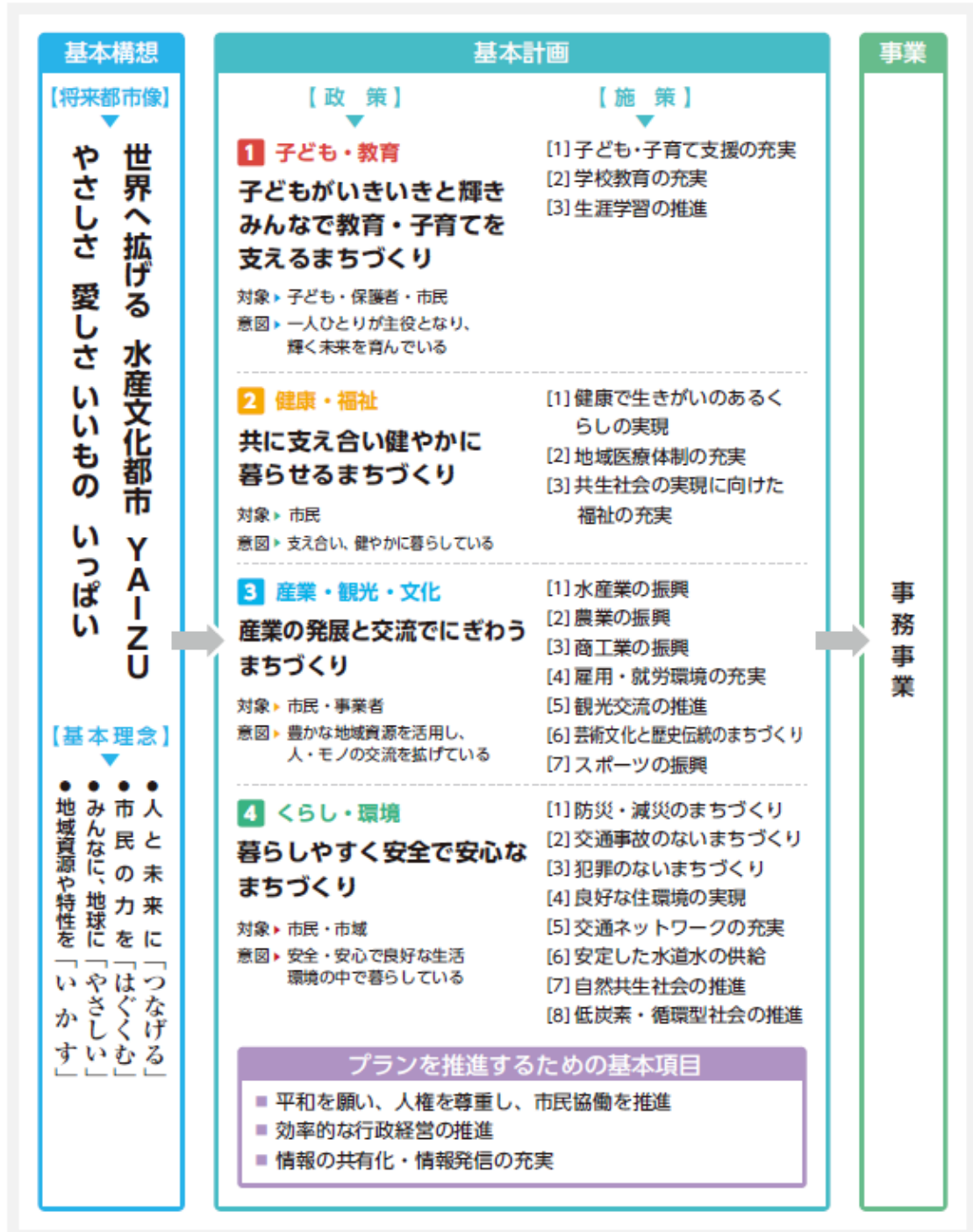
資料2

（事前送付）

第6次焼津市総合計画第1期基本計画
施策の振り返り
（令和2年度）

■第1期施策体系

第6次焼津市総合計画の体系 



【政策1 子ども・教育】

現施策名		1-1 子ども・子育て支援の充実				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	認可保育所（0～5歳）及び小規模保育事業所（0～2歳）の定員数（4月1日現在）	人	1,870	1,968	105.2%	○
B	安心して産み育てることができる人（高校生以下の子どもがいる世帯）の割合	%	73.4	76.7	104.5%	○
<p>A：達成。令和元年度に4つの小規模保育施設が開設されたことにより、保育の量が確保されている。</p> <p>B：達成。昨年度調査より0.2%上昇（R1:76.5%）しており、焼津市の子育て支援の取組みについて、引き続き一定の評価をいただいていると考える。</p>						
振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援について、新婚生活への支援、不妊治療や産婦健診の負担軽減、地域周産期母子センター（市立病院）としての医療提供、産後の育児支援、子ども医療費や幼児教育・保育の無償化、こども相談センター等における相談体制の充実の他、各種子育て支援を推進したことで、市民の子育て満足度が向上した。 ・待機児童対策について、保育士確保対策、放課後児童クラブ施設整備支援を行い、保育所・放課後児童クラブともに待機児童ゼロを継続できた。 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚・妊娠を望む人が希望をかなえられる環境づくりが必要。 ・保育所における保育士の確保、放課後児童クラブの利用拡大が見込まれる小学校区の追加的な施設整備支援及び支援員の確保が必要。 ・各種オンライン申請や相談などのデジタル化の推進が必要である。 					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策1 子ども・教育】

現施策名		1-2 学校教育の充実				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	知～授業内容を理解する 小・中学生の割合	%	83.4	87.3	104.7%	○
B	徳（心）～自己肯定感をも つ小・中学生の割合	%	77.0	78.5	101.9%	○
<p>A：達成。コロナ禍において様々な研修会等が中止または、オンラインで行われる中、例年とは方式を変えたものの、学校訪問を実施し、指導を行ったことが要因としてあげられる。各校が学校訪問を通して明らかになった課題を解決するため、訪問時の指導助言を生かし、授業改善に取り組んだため。</p> <p>B：達成。焼津市が行っている学校訪問時に児童生徒の良い点を伸ばすための指導が、その後各校で生かされている。また、問題行動や不登校、いじめなどの様々な問題や発達障害児、外国人児童生徒などに対応する事業や支援員の配置、指導体制の充実に取り組んだため。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・教育センター事業において、若手教員を対象とした学校訪問による指導により授業が工夫され、放課後を利用した児童への学習支援を行ったことで、学習内容を理解する児童生徒の割合は増加した。 ・国のGIGAスクール構想に基づき、小中学校校内通信ネットワークと児童生徒1人1台端末の整備により、教育のICT化を推進する環境が整った。 ・問題行動や不登校、いじめなどの問題や発達障害児や外国人児童生徒などに対応する支援員の配置に合わせ、家庭子ども支援室が設置されたことにより、1人1人に寄り添った支援や指導体制の充実が進んだ。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学力向上に向け、新学習指導要領を基に教職員がさらに授業を改善することが必要。GIGAスクール構想によるPC端末の有効活用を図ることが必要。 ・教育センター事業では、増加している若手教員への指導をさらに充実させ、児童生徒への指導・支援を向上させる。また、放課後学習支援(ステップアップ教室)の実施学校数を増やし、児童の学習への意欲化を図ることが必要。 ・不登校児童生徒や外国人児童生徒、問題行動への対応や支援を必要とする家庭等を支えるため、本年度設置した家庭子ども支援課等において、こども相談センター等の関係機関やスクールソーシャルワーカー等との連携を図り、支援体制を充実させることが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策1 子ども・教育】

現施策名		1-3 生涯学習の推進				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	各種講座の参加者数（市内9公民館の利用者数）	人	505,500	262,636	52.0%	×
B	図書館・天文科学館の利用者数	人	493,200	279,726	56.7%	×
<p>A：未達成。新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や臨時休館、事業の中止、収容定員の削減など学習活動等への制限の影響が大きく、利用者数が減少したため。</p> <p>B：未達成。天文科学館、図書館の両館とも、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う4月・5月の臨時休館や定員数の減員、各種催事や講座の中止、又は事業規模の縮小などの影響が大きく、利用者数が減少したため。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・公民館では、子どもから高齢者までを対象とした講座や学級を開催し、誰もが学べる学習機会を提供した。また、新元気世代プロジェクト事業と連携し、趣味や健康づくり等の講座を開催し、新元気世代の「生きがい」づくりを推進した。 ・天文科学館では、星空案内人資格取得講座で誕生した星空案内人による事業協力や地域での観望会開催など学びの循環が行われた。また、小中学校と連携して学習投影や出張講座を行い、子どもたちの天文・科学分野に対する理解を深めた。 ・図書館では、各種講座の開催にあたり蔵書利用の促進と共に市内の各課と連携し市で行っている事業について広く知ってもらう機会を提供した。また、新たに令和2年度スーパー読書マスターとして9人を認定した。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・各施設では、ICTを活用した事業の実施などコロナ禍でも安心して学ぶことができる環境づくりを進めていくことが必要。 ・公民館では、誰もが参加しやすい環境づくりに努めるとともに、社会の変化に伴う学習や社会的な課題解決につながる学習等、多様な市民ニーズに応える学習機会を提供していくことが必要。また、身に付けた知識を地域やまちづくりに繋げるような学びの循環をつくっていくことが必要。 ・天文科学館では、大学・研究所等の専門機関と連携し、天文・科学の拠点施設として先端技術の学習機会や情報提供を行い、市民や利用者、時代のニーズにあわせ事業展開を検討することが必要。 ・図書館ではICT化の推進等について検討していくことが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策2 健康・福祉】

現施策名		2-1 健康で生きがいのあるくらしの実現				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	健康づくりの事業への参加者数（市主催）	人	75,600	58,345	77.2%	×
B	生活習慣病による死亡者数（75歳未満）	人	287	224	128.1%	○
<p>A：未達成。コロナの影響があり、事業を計画どおり行うことができなかった。</p> <p>B：達成。前年度より40人減少しており、特定健診・特定保健指導やがん検診等の事業が一定の効果をあげていると考えられる。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・疾病の発症、重症化予防に向けて、特定健診を実施した。受診環境の整備と受診者向上のため集団健診を3回実施し375人が受診。しかし、コロナの影響で、令和2年度受診率は、35.7%（暫定）で、前年より2.3%減。40歳代、50歳代の受診率は県下で低い状況である。 ・健診結果から、発症・重症化が予測される市民に対し、特定保健指導を実施した。実施率はコロナの影響で暫定で15.7%であった。（昨年度51.8%、県内11位） ・高齢者の健康づくりに向け、保健師、管理栄養士による健康相談、訪問による保健指導・食生活改善指導に加え、地域のミニデイサービス等で介護予防等の集団支援を実施した。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・自ら健康づくりに取り組む市民を増やすため、事業への新規参加者や若年層をターゲットに意識の醸成をしていくことが更に必要。 ・40歳代、50歳代の受診率が低いため、未受診者には受診勧奨や未受診理由の検証を行い、受診しやすい環境づくりをし、引き続き健（検）受診率を向上させることが必要。 ・高齢者に対しては、人生100年時代を見据え、引き続き関係各課と連携して保健事業と介護予防を一体的に実施していくことが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策2 健康・福祉】

現施策名		2-2 地域 医療体制の充実				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	かかりつけ医を持っている 市民の割合	%	74.0	66.5	89.9%	×
B	焼津市の医療体制が整って いると思っている人の割合	%	57.0	53.9	94.6%	×
<p>A：未達成。昨年に比べ、1.8%減少した。性別で昨年度と比較してみると、女性の方が男性より9.8%高い。年代別にみると、60歳代以上の平均は77.6%のため、若い年代の率が低いことが影響している。</p> <p>B：未達成。前年度と比較して1.4ポイント上昇した。僅かではあるが、3年前から上昇している。60歳代よりは若い年代で、医療体制が整っていると思っている。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・市立総合病院では、地域の基幹病院として安心安全な医療を提供するため、更新時期をむかえた医療機器を最新の機器に更新するなどとともに、新病院の整備に向けて基本設計を進めた。 ・志太榛原地域救急医療センターの深夜診療（土・日のみ）を継続したが、新型コロナウイルス感染症で受診控え等の影響を受けたため、構成市町でセンターの運営を支えた。 ・夜間・休日の2次救急医療は志太榛原公立4病院が連携して対応した。 ・市立総合病院では、引き続き医師の確保に努めたことにより、医師数が最も少なかった平成21年度の80人から109人となっている。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・市立総合病院は、医療技術の進歩や医療環境の変化に対応するため、コロナ禍で厳しい状況ではあるが引き続き医療水準の向上に資する施設設備の更新が必要。また新病院建設事業については医療を取り巻く状況を注視し推進していくことが必要。 ・地域医療構想に資するため志太榛原二次保健医療圏域内の各病院の特徴を生かした役割分担により、地域全体で医療を提供する体制を引き続き行っていくことが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策2 健康・福祉】

現施策名		2-3 共生社会の実現に向けた福祉の充実				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	介護保険認定者で介護度が維持（又は軽度化）できた人の割合	%	65.3	55.6	85.1%	×
B	障害者自立支援給付サービス利用により自立している人の割合	%	11.4	13.0	114.0%	○
<p>A：未達成。要因は介護認定者の更新・変更申請時において高齢者の増加及び加齢による状態変化に伴う要支援・要介護度の重度者が増えていることによる。また、達成率もH31年度より5.9%下降しているが、74歳以下の維持率は69.9%と上昇している。</p> <p>B：達成。要因は訪問系サービス及び日中活動系サービスの利用者の増加により自立支援給付サービスの利用者比率が上がったため。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けた地域の支え合い体制の講演会、移動支援に関する勉強会を実施した。和田地区と焼津地区で協議体を設置した。（中学校区を範囲とする第2層設置完了） ・障害者の自立に向け、自立支援給付や医療費助成等の適正なサービスの提供に努めた結果、障害福祉サービスの利用者が増加した。（R1：807人⇒R2：837人） ・生活保護に至らず自立することができた世帯は前年度より増加した。（R1：103世帯⇒R2：222世帯） ・高齢・低所得者の増加、家族間扶養の希薄化、傷病等により生活保護世帯が増加した。（R1：580世帯⇒R2：615世帯） 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・本市の高齢者人口は2025年には推計41,230人（内後期高齢者24,529人）、高齢化率は30.5%となり、介護需要が増大する見込みである。そのため、新規介護認定者の抑制を図るため介護予防対策をさらに推進し、既存の介護認定者の介護度の維持、軽減出来るようにケアマネジメントを関係者と協議することが必要。 ・障害者の自立支援に向け、重度心身障害児者の利用施設など不足する施設の障害福祉サービスを提供する事業所の確保が必要。 ・生活保護に陥るリスクのある世帯の早期発見と早期支援、及び生活保護世帯等における貧困の連鎖を断ち切るための支援が必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 産業・観光・文化】

現施策名		3-1 水産業の振興				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	年間水揚げ数量 (焼津・小川・大井川魚市場)	トン	160,000	153,760	96.1%	△
B	水産食料品製造業製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）	億円	1,260	-	-	-
<p>A：未達成。自然環境の変化による漁獲量の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により操業計画に支障が生じたことが要因と考えられる。</p> <p>B：－。平成31年度統計数値がまだ発表されていないため把握できていない。 (参考) 平成30年度 1,663億円、平成29年度 1,638億円、平成28年度 1,545億円</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・水揚げ確保のため、水揚げ優秀船の表彰、出港見送り、水揚げ促進事業など外地船誘致活動を実施した。 ・食品衛生法等の改正に伴う高度衛生管理の強化に対応するため HACCP 講習会を実施した。(市内19事業所が参加) ・防波堤の改良や胸壁の整備、港口水門の検討が計画的に進められるよう、地元や漁協と連携を図った。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・原魚の安定供給のため、焼津市水産振興会と連携して積極的な外地船誘致活動を実施するとともに、水揚げ奨励事業を継続していくことが必要。 ・国内では魚離れが見られるため、引き続き魚食普及を図るとともに、加工業者の海外進出への支援や販路拡大に繋がる支援が必要。 ・地震や津波等の災害により焼津漁港への水揚げが長期に亘ってできなくなった場合、我が国の水産業に及ぼす影響も甚大となるため、港口水門の整備を早期に進めることが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 産業・観光・文化】

現施策名		3-2 農業の振興				
	成果指標名	単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	担い手農業者数	人	94	95	101.1%	○
B	利用権設定面積数	%	25.0	27.0	108.0%	○
<p>A：達成。新規3名を認定することができたため、目標値を上回ることができた。 B：達成。総合相談窓口の設置により、農地中間管理事業を中心に農地の集積が進んだことにより、利用権設定面積率も増加し目標値を上回ることができた。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した農業施設の維持管理を細かに実施し長寿命化に努めた。また、農地や用水路を保全する地域の共同活動の取組を支援した。 ・農業の総合相談窓口である「やいづ農業支援センター」を設置し、担い手農業者への集積を推進した結果、利用権設定が進みR1末 317ha からR2末 338ha となり約7%増加した。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・農業施設の経年劣化が進んでいるため、計画的な維持管理が必要。また、末端水路を守る地域力が低下しているため、地域力の育成・向上に向けた支援の充実が必要。 ・農業者の高齢化等により不作付け地が増えていくと予想されることから、関係機関と連携し、新たな担い手となる新規就農者を確保することが必要。また、担い手農業者の経営力向上に向けた支援の充実が必要。 ・水田の利活用を図るため「やいづ農業支援センター」を活用し担い手農業者への集積、集約の取組を更に推進することが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 産業・観光・文化】

現施策名		3-3 商工業の振興				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	年間商品販売額 (商業)	億円	3,299	-	-	-
B	製造品出荷額等 (工業)	億円	5,445	-	-	-
<p>A：－。現時点で把握できる実測値は平成28年度の統計値（3,516億2,300万円）であり、令和2年度の達成状況が把握できない。 （次の経済センサスの結果の公表は、令和4年度を予定。）</p> <p>B：－。現時点で把握できる実測値は平成31年度の速報値（6,239億5,500万円）であり、令和2年度の達成状況が把握できない。</p> <p>・市内の経済状況として、A及びBとも、既に目標値を達成している状況である。ただし、Bについては、平成30年度より減少傾向となっている。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者に対しての支援のため、様々な支援金・補助金・協力金を支給した。また、商業者の支援のため、プレミアム商品券発行やキャッシュレスポイントキャンペーンを実施した。 ・焼津市における新しい働き方の推進のため、テレワーク専用施設の整備や都市部企業社員のリモートワーク支援を行った。 ・創業、起業及び事業承継に関する相談窓口の開設及び支援を実施した。また、事業承継を行う事業所に設備投資に係る経費を支援した。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・焼津市の製造品の販路拡大を進めていく上では、特に首都圏における認知度の一層の向上が必要であるため、引き続きの取組が必要。 ・企業訪問等により、市内企業に事業承継の重要性を周知していくとともに、企業の状況や要望を把握し、専門機関等と連携して支援していくことが必要。 ・ターントクルこども館の開館に合わせた、駅前商店街などの各種団体の賑わい創出に係る取組への支援が必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 産業・観光・文化】

現施策名		3-4 雇用・就労環境の充実				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	有効求人倍率 (ハローワーク焼津管内)	倍	1.0	0.7	72.0%	×
B	就職率＝就職数÷新規 求職者 (ハローワーク焼津管内)	%	32.1	25.2	78.5%	×
<p>A：未達成。【有効求人倍率】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、目標値を下回った。ただし、令和2年9月の0.66倍を底に持ち直し、令和3年3月の0.83倍まで上昇傾向が継続している。</p> <p>B：未達成。【就職率】有効求人倍率と同様に、感染症拡大の影響により、目標値を下回ったものの、上昇傾向にあり、令和3年3月は31.3%となっている。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・企業ガイダンス等を開催した。(UIJターン、高齢者、パート、高校生及び障害者等を含む。)また、オンラインによる会社訪問バスツアーを開催した。 ・市内へ進出・増設する企業へ用地取得費等の補助を行った。 ・多様で柔軟な働き方を可能とする環境整備のため、駅前にテレワーク専用施設を開設した。 ・首都圏から焼津にUターンし、テレワークを行う人を雇用する企業への支援を行った。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・定職率の向上のため、就労環境の充実を図っていくことが必要。 ・企業誘致を促進するため、工業用地に適した土地情報の収集・提供に積極的に取り組んでいくとともに、新型コロナウイルス感染症により、リモートワークが活発化していることを踏まえ、IT企業などを呼び込むよう働きかけていくことが必要。 ・外国人労働者については、新型コロナウイルス感染症による就労状況への影響を把握したうえで、対策を行っていくことが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 産業・観光・文化】

現施策名		3-5 観光交流の推進				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	観光交流客数	千人	5,210	1,380	26.5%	×
B	宿泊客数	千人	465	235	50.5%	×
<p>A：未達成（対前年度比約240万人減）。新型コロナウイルス感染症の影響でデスティネーションキャンペーンアフターの中止をはじめ、市内のイベント中止、緊急事態宣言による施設の休館及び外出自粛要請等により、観光交流客数は大幅に減少した。</p> <p>B：未達成（対前年度比約18万人減）。新型コロナウイルス感染症の影響により、12カ月全て前年実績を下回り、宿泊客数は大幅に減少した。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・（旅行形態、観光客ニーズの把握と的確な誘客活動）GOTO やいづキャンペーンと題して、宿泊割引、焼津ミナミマグロ1年分プレゼント、特産品プレゼント、イベント支援、マイクロツーリズムの推進を切れ目なく実施した。また、観光協会の取組「さかなセンターを起点とするマイクロツーリズム実証事業（観光庁調査事業）」を支援した。 ・（情報発信の強化）雑誌、TV、ラジオ、新聞、SNS広告など多様な媒体で情報発信を行った。また、温泉総選挙へのエントリー、温泉の素製作配布、ハイキングコースのPR動画制作、WEBメディアでの情報発信などに取り組んだ。 ・（観光資源の確保と有効活用）「焼津ぐるめぐり」を開催し、食による観光を推進した。また、新井戸の掘削工事により、日量約740t、温度約52度の源泉を確保した。海の軸の服部家、山の軸の花沢デジタルセンターが観光交流拠点として整備した。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の強化により、新型コロナウイルス感染症収束後の誘客キャンペーンでは、本市の地域資源を活かした情報発信を強化し、観光交流客数の回復に取り組むことが必要。 ・食、温泉、海、港などの観光資源を活用した体験型旅行商品を増やし、観光客に提供できる体制を整備していくことが必要。 ・コロナ禍で注目されたマイクロツーリズムを支援していくことが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 産業・観光・文化】

現施策名		3-6 芸術文化と歴史伝統のまちづくり				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	文化会館の利用者数	人	369,000	68,307	18.5%	×
B	文化財関連施設の入館者数	人	28,700	17,472	60.9%	×
<p>A：未達成。利用者数が減少した要因は、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染予防による自粛のため、会館利用が激減したことによる。</p> <p>B：未達成。歴史民俗資料館、小泉八雲記念館ともに新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、臨時休館を行ったことや、外出の自粛が入館者数の減少に繋がったと考えられる。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・焼津・大井川両文化会館では芸術文化事業を鑑賞型、市民参加型、普及・協働型と位置づけバランス良く実施した。 ・山の軸の地域資源活用に向けビジターセンター整備工事を実施し、おもてなしの施設としてオープンした。 ・「文化振興計画」のアクションプログラムに基づき実施した事業の進捗管理を行い、新型コロナウイルス感染症の文化活動への影響を確認し、活動継続の方法を検討した。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・史跡巡りウォーキングの実施など市内各地域の個性のある文化的資源を、生きがいづくりや健康づくり等に活かしていくことが必要。 ・文化財が地域資源として認識されており、さらなる活用を推進することが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 産業・観光・文化】

現施策名		3-7 スポーツの振興				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	人口に対するスポーツ施設の利用者比率	%	429.58	263.28	61.3%	×
B	東海大会以上の大会と強化合宿の合計開催回数	回	17	3	17.6%	×
<p>A：未達成。新型コロナウイルス感染症の影響により、特に大型イベントが開催可能な総合体育館、野球場での事業が中止せざるを得ない状況となったため利用者減少につながった。</p> <p>B：未達成。A同様に全国、東海地区レベルの大会が中止となり、また、県境を跨ぐ移動の制限により大会・合宿を開催することが困難な状況となったため。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ協会と連携してスポーツ教室やスポーツクラブ（サタデースポーツ）の回数を減らして開催し、子どもから高齢者までスポーツに親しむ機会を提供した。 ・感染症対策を踏まえた施設利用指針に基づき、適切に施設を貸し出した。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを始めるきっかけづくりを拡大するため、ハイレベルなプロスポーツや全国大会を更に誘致していくことが必要。 ・市民満足度向上のため、施設予約システム等（DX）の導入を検討していくことが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 くらし・環境】

現施策名		4-1 防災・減災のまちづくり				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	市民防災リーダー育成 講座の修了者数	人	1,367	1,345	98.4%	△
B	やいづ防災メール登録 者数	人	13,000	12,904	99.3%	△
<p>A：ほぼ達成。各自治会への協力依頼、広報やいづ、市ホームページでの募集等により多くの参加が得られたことにより概ね達成した。</p> <p>B：ほぼ達成。広報やいづ、防災パンフレット、市ホームページ、Facebook、各種講座での呼びかけ等様々な手段で登録の促進を図ったことにより概ね達成した。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練や出前講座等により市民の防災意識の向上に努めた。また、家具等転倒防止事業等により家庭内対策の推進に努めた。 ・ 自主防災会活動への支援と防災リーダーの育成を行った。また、消防団活動の強化のためポンプ車更新、装備充実、機能別消防団の組織化を進めるとともに、ドローン隊のパイロットとして女性団員を育成し、女性の活動の場を拡充した。 ・ 潮風グリーンウォークの整備、焼津漁港・大井川港の津波対策、大井川防災広場の整備事業等により、施設整備を推進し、安全・安心の効果について広報やいづ等で情報発信した。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災メール及びLINEの登録者数を増やし、デジタルを活用した多様な災害・防災伝達手段を推進していくことが必要。 ・ ハード整備に伴う安全・安心の効果をも市民にしっかり伝えることが必要。 ・ 大井川、志太地域の流域治水対策を国・県・流域市町等と連携し推進することが必要。 ・ 新型コロナウイルス等感染症対策に引き続き取り組むとともに避難所・福祉避難所の確保と避難所運営における感染症対策の徹底を図ることが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 くらし・環境】

現施策名		4-2 交通事故のないまちづくり				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	人身事故件数（一）	件	1,050	769	136.5%	○
B	交差点事故件数（一）	件	450	355	126.8%	○
<p>A：達成。2020年の交通事故発生状況は、一昨年に続き人身事故、死者数及び負傷者数いずれも減少し、トリプル減という結果であった。</p> <p>B：達成。交差点事故件数においても、前年比△54件という結果であった。</p> <p>（A、Bともに、減少の要因としては、道路環境の整備、交通安全思想の普及徹底、車両の安全性の確保など諸施策を継続実施してきた成果であると考えられる。また、コロナ禍において不要不急の外出を控えたことも大きく影響していると考えられる。）</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により計画どおりの事業実施が難しかったが、交通安全対策協議会の構成団体や自治会などと連携・協働して、四季の交通安全運動や自治会及び事業所の無事故・無違反コンクールなど、年間を通じて広報や啓発活動を実施した。 ・幼児から高齢者までの各世代に応じた交通安全教室（191回）や街頭指導のほか、自転車交通教室、高齢者宅訪問（4世帯）を実施した。 ・自治会からの要望や通学路の合同点検の結果に基づき、歩道及び歩行帯（グリーンベルト）等の整備を行うとともに、道路パトロールや地域からの情報提供による緊急修繕等の安全対策を実施した。高齢者の自転車事故を抑止するため、焼津五丁目地内の市道交差点において凸部（ハンプ等）を用いた社会実験を実施。自転車利用環境の改善を目的として、自転車の走行空間整備を進めていくため、焼津市自転車ネットワーク計画の策定を行った。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・本市の交通事故の7割を占める追突事故や出会い頭事故をはじめ、県内ワースト3位の自転車事故など、本市の交通事故の特徴を踏まえて、各年代に応じた対策を講じていくことが必要。 ・児童・生徒の通学路や園児の移動経路等の安全性を確保するため、引き続き交通安全施設の整備や適切な維持管理のほか経路の検証を行うことが必要。また、自転車についても、安全に利用することができる環境整備が必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 くらし・環境】

現施策名		4-3 犯罪のないまちづくり				
成果指標名（4-3）		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	犯罪件数（刑法犯認知件数）の対前年の減少率	%	6.0	26.8	447.0%	○
B	消費生活相談に占める自主交渉率	%	88.6	89.6	101.1%	○
<p>A：達成。令和2年中の刑法犯認知件数は442件で、目標値の6.0%に対して、実績値は26.82%の減（前年比△162件）となり、数値的には年々減少傾向にあるが、新たな形態の犯罪及び特殊詐欺も依然として発生している状況である。</p> <p>B：達成。相談内容が複雑化してきていることにより自己解決が難しいという状況ではあるが、相談員からの助言により自ら解決できるよう、引き続き自主交渉率の向上を目指していく。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙やホームページ等を活用した防犯情報の発信、さわやかクラブ等への消費生活出前講座、振り込め詐欺防止キャンペーン、社会福祉士定例会などを通し、「犯罪の起きにくい社会作り」を目指した防犯意識の広報・啓発を、焼津警察署や焼津地区防犯協会等と連携して行った。 ・ 詐欺被害の未然防止を図るため、高齢者宅を対象とした迷惑電話チェッカーの設置を推進した（令和2年度：12台設置）。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・ 悪質巧妙化している訪問販売やSNSなどによる通信販売、架空請求など消費生活相談の内容が年々複雑化していることから、特に被害に遭いやすい高齢者や若年層を中心として、消費者教育の充実を更に図ることが必要。 ・ 防犯灯の設置及び維持管理の支援や防犯パトロールの実施など、犯罪が起こりにくい環境を引き続き整備することが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 くらし・環境】

現施策名		4-4 良好な住環境の実現				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	暮らしやすいと感じている人の割合	%	64.4	68.5	106.4%	○
B	市街地整備率	%	38.5	38.9	101.0%	○
<p>A：達成。市民意識調査において、市内全域の20代から65歳未満の方々においては目標を上回り、未成年の子どもがいる方についても目標を大きく上回る満足度であった。</p> <p>B：達成。区画整理事業による市街地整備は、事業計画に基づき着実に実施していることを示している。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> 南部土地区画整理事業については、すべての工事の完了を受け事業収束に向けた換地処分業務に着手し、会下ノ島石津土地区画整理事業は、事業計画に基づいた取り組みにより82.4%の進捗となった。また、子育て世帯マイホーム取得応援事業（スマイル120）により南部土地区画整理地域内及び中心市街地に18世帯53人が移住、定住に結びつくものとなった。 適切に管理されていない空き家の所有者に対し、法律及び条例に基づき助言や指導により18件が是正された。 景観重点地区である浜通り周辺及び花沢の里周辺においては、新築及び増改築、外壁の塗替えなど、景観形成基準に基づく良好な景観まちづくりについて協力をお願いした。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> 公園（緑地）については、新たに制定した無償借地公園制度を活用するとともに、公園整備における地域ニーズや意向の整理を丁寧に行うことが必要。 空き家、空き地については、更なる人口減少社会の進行により増加が懸念されるため、所有者不明地に関する不動産登記法や民法改正の方向性も踏まえ所有者をサポートし、関連部局とも連携しながら適正管理や流通促進につなげていくことが必要。 浜通り周辺景観重点地区については、交流拠点となる服部家の運営開始に合わせ、焼津発祥の歴史と文化が薫るまち並みや建築物等の保全など、地域住民と行政が連携した景観推進体制の構築を図ることが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 くらし・環境】

現施策名		4-5 交通ネットワークの充実				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	道路の整備率 (H28年度比)	%	101.8	104.9	103.0%	○
B	公共交通（バス）の年間利用回数	回/ 人	10.8	7.7	71.3%	×
<p>A：達成。焼津市南部土地区画整理事業により約40kmの道路が整備されたことによる。</p> <p>B：未達成。新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴うテレワークなど新しい生活様式の実践や臨時休校措置等により、令和元年度と比べて約40万人の減となった。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> 道路施設の維持管理にあたり、橋梁、トンネル、横断歩道橋及び幹線道路舗装の長寿命化修繕計画を策定した。 公共交通は、焼津IC周辺地域でデマンド型乗合タクシーの試験運行を継続するとともに、本格運用に向け公共交通会議や地域組織と評価基準の策定や利用促進策等について協議を行った。また、大井川地区の公共交通網を再編するため、大井川分科会を立ち上げ、焼津市立総合病院と大井川庁舎間の基幹軸強化と地区内の新たな交通手段の運行について協議等を行った。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> 道路の維持管理は、長寿命化修繕計画に基づき、計画的な調査・点検、補修等を行い通行の安全を確保することが必要。大雨時における安全対策として、地下道冠水通報システム構築を進めることが必要。 公共交通は、大井川地区の利便性向上を図るため、令和4年4月の公共交通網の再編に向けた取り組みを進めることが必要。また、バスの運転手不足や経費節減対策として、引き続きバス事業者と協働で自動運転技術について調査・研究を進めることが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 くらし・環境】

現施策名		4-6 安定した水道水の供給				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	水源(井戸)の更新箇所 (対象: 35か所)	ヶ所	24	24	100.0%	○
B	基幹管路の耐震化率	%	36.1	35.7	99.0%	△
<p>A: 達成。「焼津市水道ビジョン・経営戦略2020」に基づき水源の更新を計画的に行ったため。</p> <p>B: ほぼ達成。「焼津市水道ビジョン・経営戦略2020」に基づき更新距離を1.4km延長したことで目標の耐震化率をほぼ達成した。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・管路更新事業については、「焼津市水道ビジョン・経営戦略2020」(以下「計画」という。)に基づき、老朽管の布設替えに合わせて、耐震化を行った。 ・水道事業の基盤強化においては計画に基づき効率的な事業運営に努め、昨年度コロナ禍での経済支援対策事業として水道料金の基本料金減免を実施した。また外部組織である焼津市水道ビジョン・経営戦略2020検証委員会を設置し、中期経営計画の報告等を行った。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・給水人口の減少や、コロナ禍により水需要が低迷し、給水収益が減少しているが、将来にわたって安定的な事業継続となるよう、計画に基づき、効率的な事業運営に努めることが必要。 ・今後老朽管更新に伴って増大する経費やそれに伴う適正な料金設定等について、わかりやすく市民に周知することが必要。 ・社会全体のデジタル化に対応するため、スマートメーター等の導入を検討していくことが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 くらし・環境】

現施策名		4-7 自然共生社会の推進				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	環境基準（水質）の達成率	%	100.0	-	-	-
B	環境基準（大気）の達成率	%	100.0	-	-	-
<ul style="list-style-type: none"> ・一。令和元年度は水質、大気ともに環境基準を100%達成している。令和2年度の結果は令和4年度末を予定。 ・環境に影響を与えるような大きな事故もなく、市民や事業所に対する意識啓発も効果的に行われた。 						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、健全経営を推進した。 ・環境教育事業を通じ、自然環境の保全意識の高揚と保全活動の推進を図り、令和元年度は延4,939人が参加した。 ・河川清掃、ごみ拾いなどの地域環境美化活動を支援した。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境や市民生活に影響を与える公害等に発展しないように、原因者への調査、指導など適切に対応することが必要。 ・公共下水道の既存計画について見直しの検討を進めることが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 くらし・環境】

現施策名		4-8 低炭素・循環型社会の推進				
成果指標名		単位	R2年度 目標値	R2年度 実績値	達成率	結果
A	温室効果ガス排出量削減率（市全体）	%	10.0	-	-	-
B	可燃ごみの排出削減量（家庭系+事業系）	t / 年	1232.0	469.0	38.1	×
<p>A：－。各種統計値をもとに実績値を算出するため、令和元年度以降の数値は把握できていない。令和元年度の結果の公表は、令和4年度末を予定。平成30年度は、基準年度に対し10.4%削減しており、目標値を達成しているが、市民に地球温暖化防止の取り組みを引き続き啓発していく必要がある。</p> <p>B：－。令和2年度は基準年の平成28年と比較して469トンの減少となった。また、昨年度の可燃ごみ排出量と比較すると1229トン減少した。</p>						
振り返り		<ul style="list-style-type: none"> ・個人住宅への太陽光発電等設置に対し、補助金交付により導入支援をしており、令和2年度の補助件数は太陽光発電、蓄電池とも減少した（太陽光発電140件、蓄電池110件、エネファーム10件）。 ・市議会2月定例会において、焼津市として「2050カーボンゼロシティ」を表明した。 ・コロナ禍において家庭内の清掃・整理が進み、ごみ排出量が増加し、削減量の目標に届かなかった。 				
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・第2次基本計画の結果を分析し、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた事業を展開することが必要。 ・燃やすごみの減量をさらに進め、生ごみの他、排出量が多くなっているプラスチック類の分別収集の徹底を図るため、Web動画やHPなども活用し、市民に広く啓発を行なうことが必要。 ・海へのプラスチックごみの流出を防ぐには、沿岸地域だけでなく、河川上流部の地域にもごみのポイ捨てや不法投棄防止の呼びかけをすることが必要。 				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。